

「ダイバーシティ&インクルージョンに関する意識調査」詳細資料

【調査背景】

日本財団は2019年、東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けて社会的にD&Iの重要性や関心が高まるなか、生活者のD&Iに対する理解や支持、社会的マイノリティに対して抱く差別や偏見に関する調査を実施しました。その結果、86.8%が多様性に富んだ社会の重要性を感じており、72.8%が「D&Iの推進に前向きである」という生活者の関心の高さが伺えた一方で、95.9%が社会的マイノリティに対して、日本社会に差別や偏見があると感じている実態が明らかになりました。

そして、東京2020オリンピック・パラリンピック開催直後の2021年9月、人々のD&Iへの理解や支持、社会的マイノリティへの意識にどのような変化があったのか、2019年の調査結果との比較を行い、D&I推進に向けた課題や展望を明らかにするため、同調査を行いました。

【結果サマリー】

日本社会全体における社会的マイノリティへの偏見・差別やD&I支持の変化

- ① 「日本社会には、社会的マイノリティへの偏見や差別がある」85.9%で、東京2020大会前より10ポイント減少。とくに20代が80.7%で、15.4ポイント低下し、減少傾向が大きい
- ② 日本社会における個々の社会的マイノリティへの偏見・差別は一様に変化しているとは言えない傾向
- ③ 「日本社会には、D&Iを前向きに捉えようとする流れを感じる」45.5%。東京2020大会前より5.3ポイント増加

個人のD&Iへの認知・理解および社会的マイノリティへの偏見・差別の変化

- ④ D&Iの意味や定義の認知は東京2020大会前より9.5ポイント増加。2年間で約3割から約4割へ
- ⑤ 「自分自身には、社会的マイノリティへの偏見や差別がある」64.7%。東京2020大会前より5.1ポイント減少

D&Iへの意識 年代および地域の違い

- ⑥ 「この2～3年で、D&Iへの理解や推進すべきという気持ちは高まった」40.2%。10代では約6割なのに対し、50代ではわずか約3割
- ⑦ D&Iへの意識が高まったきっかけ、第1位は「パラリンピック」43.7%。10代では「人種差別問題」、「SDGs」が多数
- ⑧ D&Iの理解および支持ともに、関東地方で高く、北海道、四国地方で低い傾向

社会的マイノリティとの接触度とD&Iへの意識の関係

- ⑨ 社会的マイノリティとの親密度高い人の方が、D&Iへの理解や支持が高い傾向
- ⑩ D&Iに対する意識が高まったきっかけは、関連性のある社会的マイノリティとの接触度に関係

【調査概要】

- ・調査対象：日本在住の10代（16歳～19歳）～60代、男女 合計5,216人
※性別、年代（10代～60代の6区分）で均等割付後、日本の8エリア（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄）ごとの人口構成比に合わせてウェイトバック集計を実施
- ・調査方法：インターネット調査
- ・調査時期：2021年9月
- ・本調査における社会的マイノリティ：
LGBTQ（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クエスチョニング/クィア）の人、身体障害のある人、精神障害、発達障害、知的障害のある人、日本で暮らしている外国籍の人、ミックスの人など見た目が日本人に見えない人、高齢者（おおむね75歳以上の方）

【結果詳細】

日本社会全体における社会的マイノリティへの偏見・差別やD&I支持の変化

① 「日本社会には、社会的マイノリティへの偏見や差別がある」85.9%で、東京2020大会前より10ポイント減少。とくに20代が80.7%で、15.4ポイント低下し、減少傾向が大きい

日本社会における社会的マイノリティへの偏見や差別の有無について考えを伺ったところ、「偏見や差別があると思う」と回答した人は85.9%と高いものの、東京2020大会前の95.9%と比較すると10ポイントも減少していました（図1）。

年代別に見ると、特に20代では2年前の96.1%から80.7%へ15.4ポイントも低下し、減少傾向が大きいことが明らかになりました（図2）。

この結果より、若い世代を取り巻く環境において、社会的マイノリティへの偏見や差別が減少してきている可能性が示されました。

図1 日本社会における社会的マイノリティに対しての差別や偏見の有無

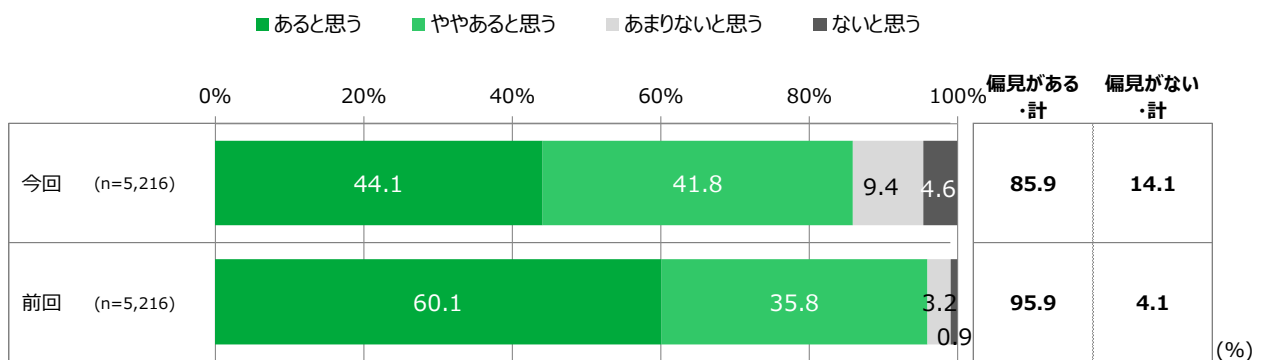
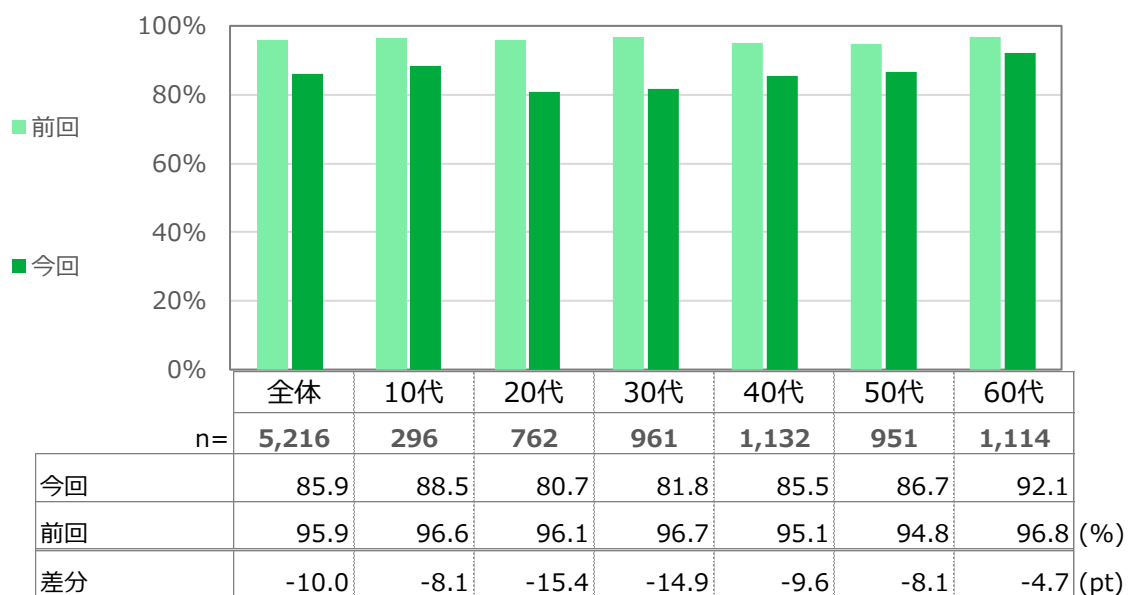


図2 年代別、日本社会における社会的マイノリティに対しての差別や偏見の有無



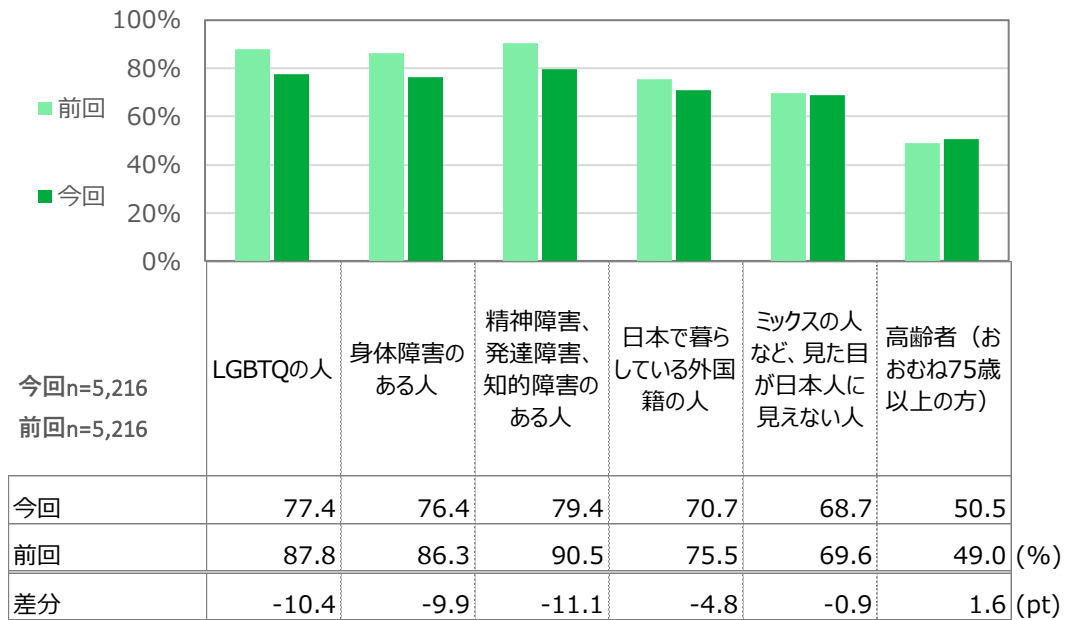
※今回、前回=いずれかの社会的マイノリティの人に偏見があると回答した人の数値

② 日本社会における個々の社会的マイノリティへの偏見・差別は一様に変化しているとは言えない傾向

個々の社会的マイノリティ別で見ると、東京2020大会前と比較して、特に「LGBTQ」に対しては87.8%から10.4ポイント減少して77.4%に、「身体障害のある人」に対しては86.3%から9.9ポイント減少して76.4%に、「精神障害、発達障害、知的障害のある人」に対しては90.5%から11.1ポイント減少して79.4%となっていました。一方で「日本で暮らす外国籍の人」「見た目が日本人に見えない人」「高齢者」に対しては大きな変化がなく、個々の社会的マイノリティに対する偏見・差別の意識は一様に変化しているとは言えない現状が明らかになりました。(図3)。

また、社会的にパラリンピックで障害者に触れる機会が増えたこと、LGBTQの認知度が高まったことにより、このような差が生じた可能性があります。

図3 社会的マイノリティの対象別、日本社会における社会的マイノリティに対しての差別や偏見の有無



※今回、前回=いずれかの社会的マイノリティの人に偏見があると回答した人の数値

③ 「日本社会には、D&Iを前向きに捉えようとする流れを感じる」45.5%。2年前より5.3ポイント増加

日本社会におけるD&Iの潮流について調査したところ、「D&Iを前向きに捉えようとする流れを感じる」と回答した人は45.5%で、東京2020大会前の40.2%より5.3ポイント増加しました(図4)。

一方、現在自分が住んでいる地域について聞いたところ、「D&Iを前向きに捉えようとする流れを感じる」と回答したのは41.3%と、日本社会全体と比較して低い傾向になりました。またエリア別に見ると関東地方では45.0%と高い一方、北海道では35.3%と低い結果になりました(図5)。

日本社会全体で見ると、D&Iを前向きに捉える流れを感じつつも、現在住んでいる地域、つまり身近では実感しづらい傾向があること、さらに地域差もあることが示されました。

図4 日本社会には、D&Iを前向きに捉えようとする流れを感じるか

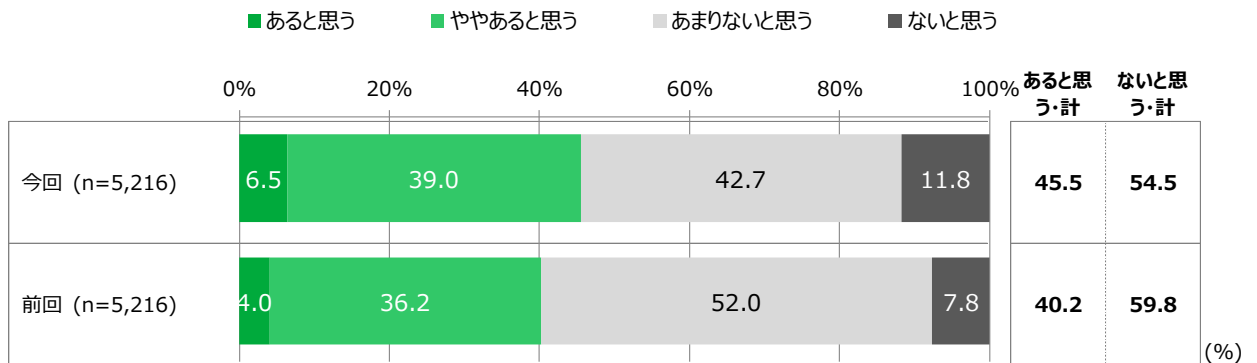
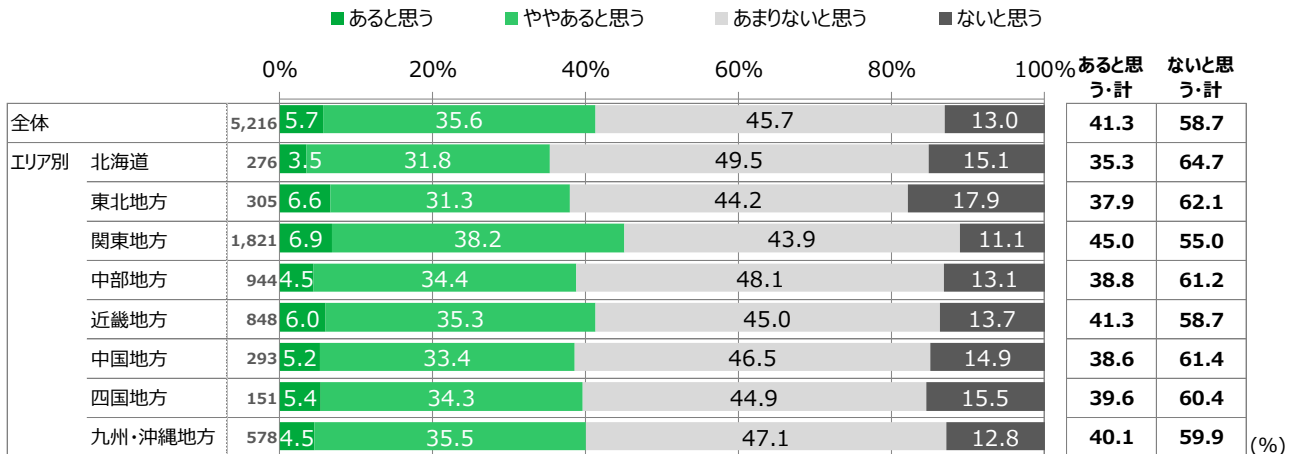


図5 現在住んでいる地域には、D&Iを前向きに捉えようとする流れを感じるか



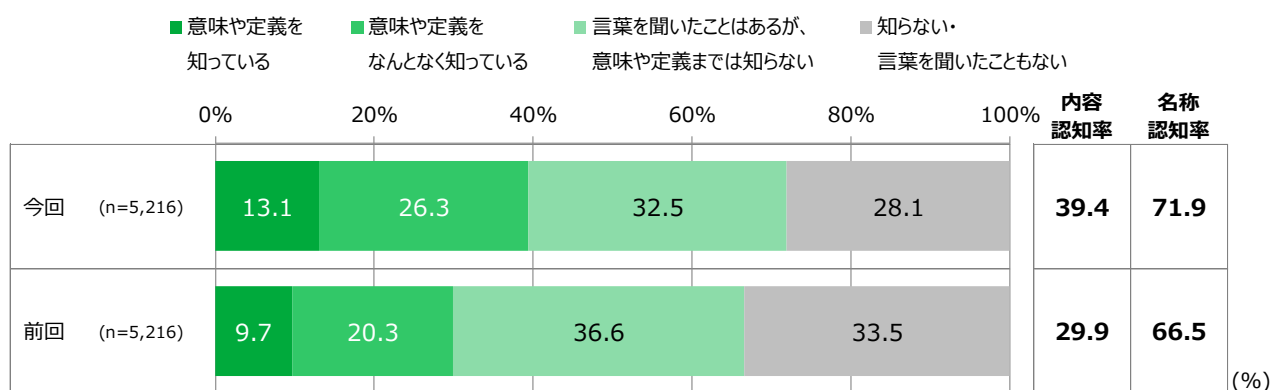
個人のD&Iへの認知・理解および社会的マイノリティへの偏見・差別の変化

④ D&Iの意味や定義の認知は東京2020大会前より9.5ポイント増加。2年間で約3割から約4割へ

「ダイバーシティもしくはダイバーシティ&インクルージョン」について、名称を認知している人は71.9%で2年前の66.5%から5.4ポイント増加していました。

さらに、意味や定義を知っている人は2年前の調査では約3割の29.9%に留まったのに対し、今回の調査では約4割の39.4%で9.5ポイントの増加でした（図6）。このことから、社会的にD&Iの認知が広がっており、とくに意味や定義まで理解の浸透が進んでいることが明らかになりました。

図6 ダイバーシティ/ダイバーシティ&インクルージョンに対する認知



⑤ 「自分自身には、社会的マイノリティへの偏見や差別がある」64.7%。東京2020大会前より5.1ポイント減少

自分自身について、社会的マイノリティに対する偏見や差別があるかを調査したところ、「差別や偏見がある」と回答した人は64.7%で、東京2020大会前より5.1ポイントの減少となりました（図7）。

また、年代別に見ると、10代では60.8%で低い一方、60代では69.9%と最も高くなっており、8.8ポイントもの差がありました。また30代、40代が2年前と比較してそれぞれ7ポイント減少しており、ほかの年代よりも減少傾向が大きいことが明らかになりました（図8）。

図7 自分自身の、社会的マイノリティに対しての差別や偏見の有無

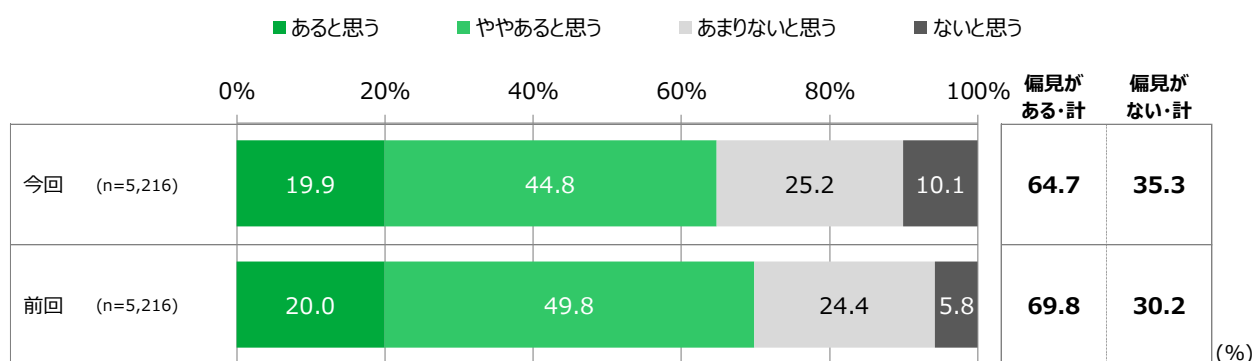
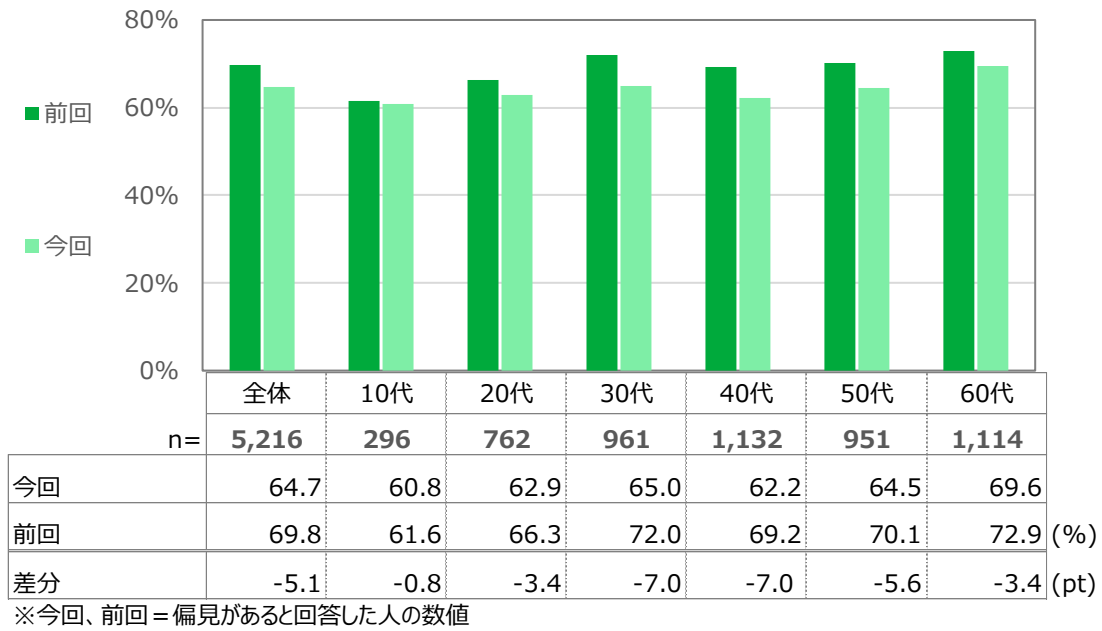


図8 年代別、自分自身の、社会的マイノリティに対する差別や偏見の有無

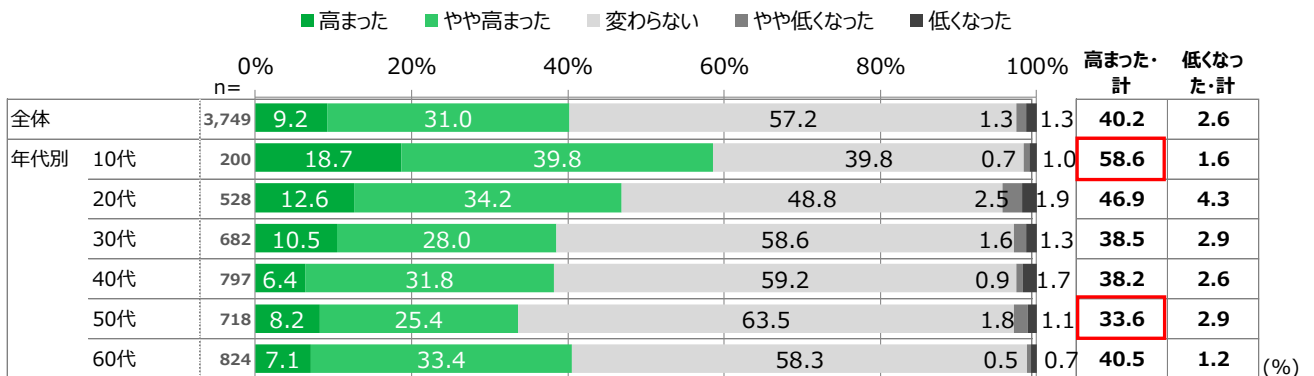


⑥ 「この2~3年で、D&Iへの理解や推進すべきという気持ちは高まった」40.2%。10代では約6割なのに対し、50代ではわずか約3割

この2~3年でD&Iへの理解や支持に変化があったか調査したところ、「自分自身が、この2~3年でD&Iに対する理解や推進すべきという気持ちは高まった」と考える人は40.2%となりました(図9)。

年代別に見ると、10代では約6割の58.6%が「高まった」と回答した一方、50代では約3割の33.6%に留まり、25ポイントもの差がありました。30代~50代は「高まった」割合は低いものの、約6割が「変わらない」と回答しており、理解や支持が低下しているわけではないことが分かります。

図9 この2~3年における、自分自身のD&Iへの理解や支持の変化



⑦ D&Iへの意識が高まったきっかけ、第1位は「パラリンピック」43.7%。10代では「人種差別問題」「SDGs」が多数

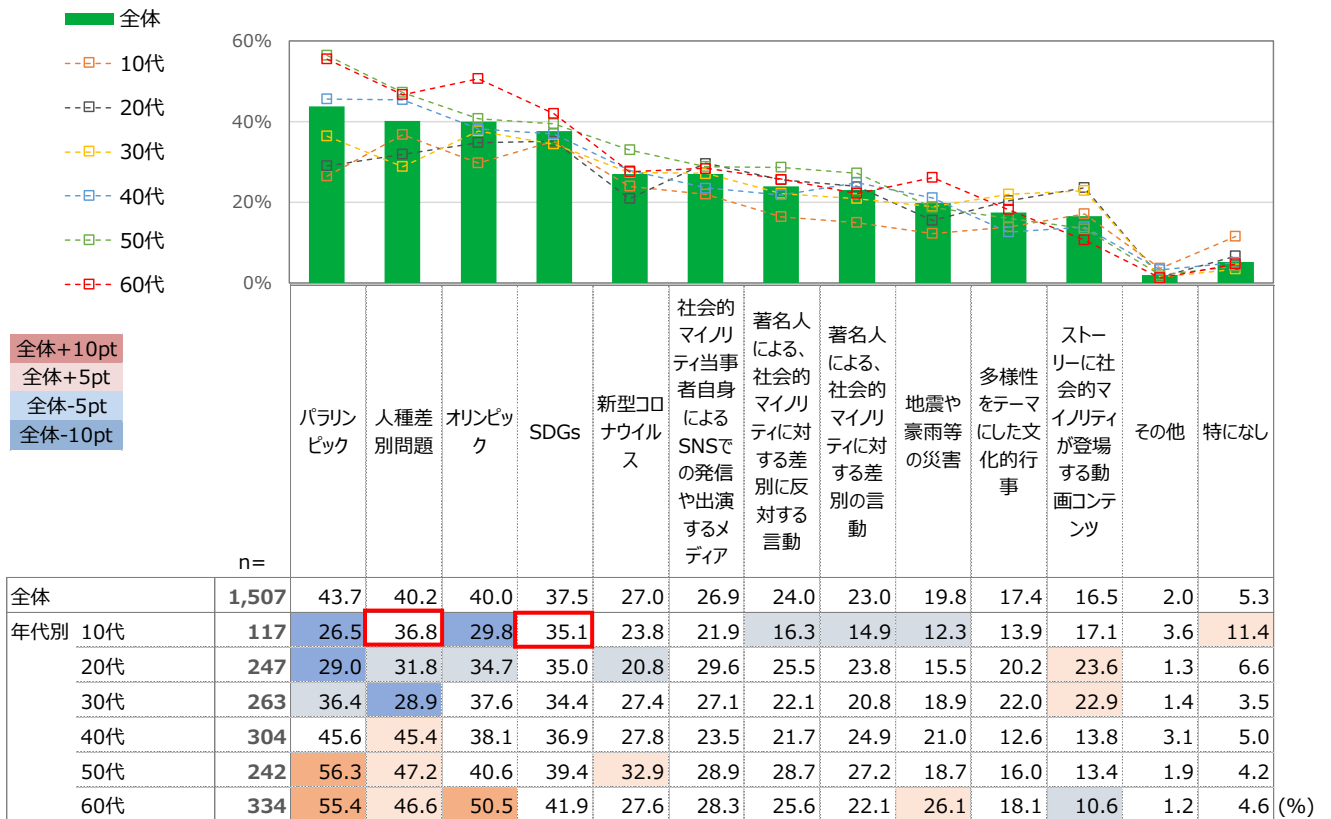
「D&Iへの理解や支持が高まった」と回答した人に対し、そのきっかけを調査したところ、第1位は「パラリンピック」43.7%、次いで「人種差別問題」40.2%、「オリンピック」40.0%となりました（図10）。

生活者におけるD&Iへの理解や意識の高まりにおいて、パラリンピックが大きな役割を果たしていたことが明らかになりました。また、欧米での黒人差別問題やアジア系へのヘイトクライムなど、この2年間で特に人種差別問題が取りざたされたことも、意識の変化に影響があったと言えます。

さらに年代別に見ると、きっかけとして「パラリンピック」および「オリンピック」は年代が上がるごとに割合も増加傾向にあり、10代は「人種差別問題」と「SDGs」が「パラリンピック」「オリンピック」よりも高い割合となっていました。

年代別の結果の違いは、日常的に視聴しているメディアや関心の対象、学校教育などの影響があると考えられ、若い世代ではその影響が強く、D&Iへの意識の変化につながったと考えられます。D&Iへの理解や推進には、幅広い世代に届く情報やメッセージの発信が必要であると言えます。

図10 年代別、D&Iへの理解や支持が高まったきっかけ



※全体の数値で降順ソート

⑧ D&Iの認知および支持ともに、関東地方で高く、北海道、四国地方で低い傾向

D&Iに対する認知および支持をエリア別に調査しました。D&Iの名称の認知および内容の理解とともに、関東地方で最も高い一方で、北海道、四国地方で低い傾向が明らかになりました(図11)

また、D&Iの支持についてエリア別に「社会をあげてダイバーシティ&インクルージョンを推進するべきだと感じる」割合を調査したところ、認知と同様に、関東地方で最も高く、北海道、四国地方で低い傾向が明らかになりました(図12)。

関東地方においては、マスメディアや広告等において東京2020オリンピック・パラリンピックやSDGs等に関する情報を得る機会が多く、関心が高いことが考えられます。また首都圏を中心に企業の本社機能が多いことで、企業のSDGsへの取り組みについての認知も高い可能性があります。社会全体でD&Iの認知向上や推進を図るうえでは、地域によって情報に触れる機会に差がないよう、全国的な取り組みが必要であると言えます。

図11 エリア別、ダイバーシティ/ダイバーシティ&インクルージョンに対する認知

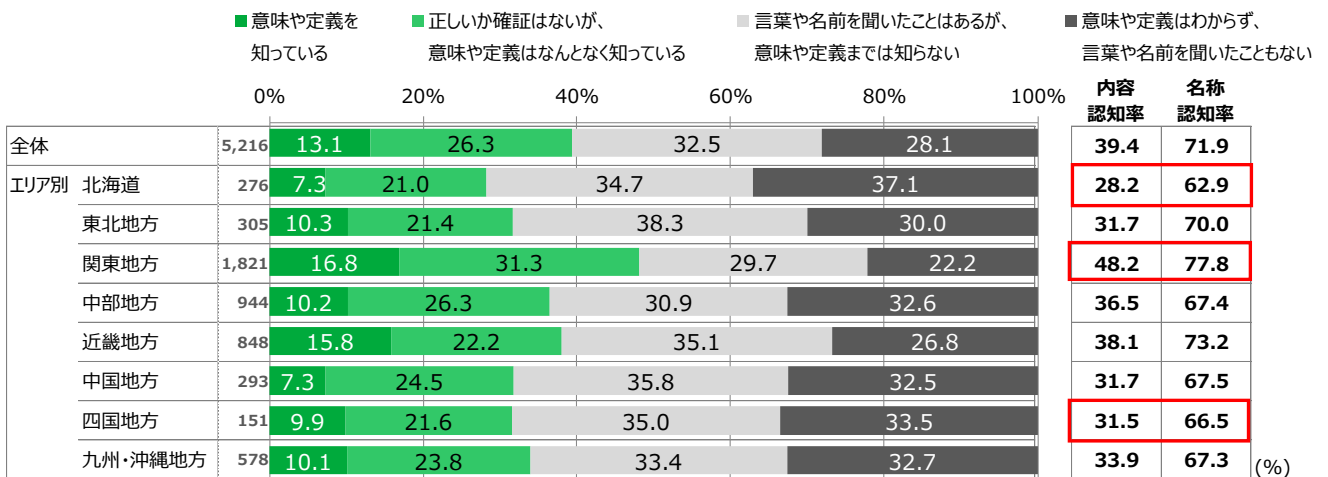
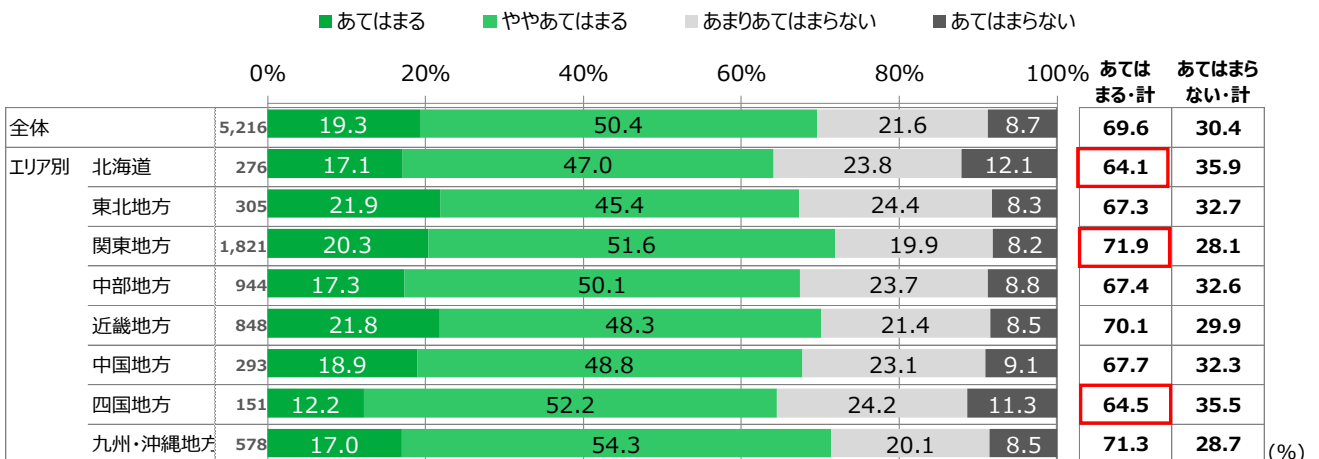


図12 エリア別、ダイバーシティ/ダイバーシティ&インクルージョンに対する支持

(「社会をあげてダイバーシティ&インクルージョンを推進するべきだと感じる」に「あてはまる」かどうかを質問)



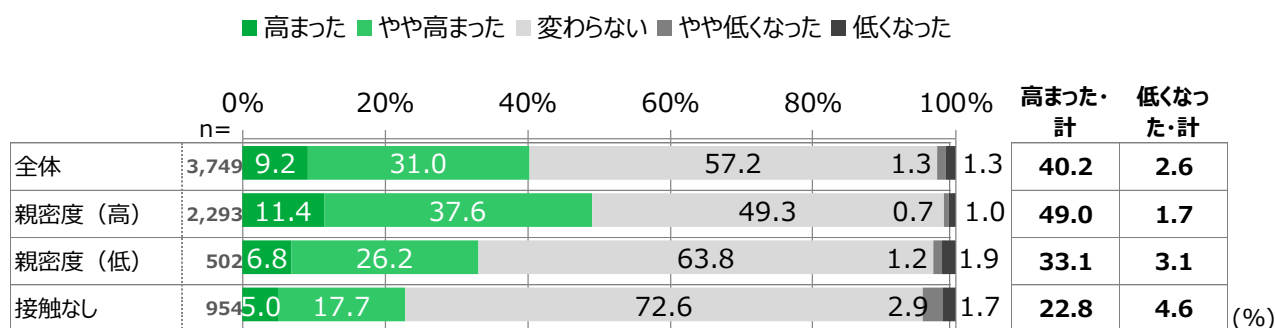
社会的マイノリティとの接触度とD&Iへの意識の関係

⑨ 社会的マイノリティとの親密度高い人の方が、D&Iへの理解や支持が高い傾向

この2～3年におけるD&Iへの理解や支持と、社会的マイノリティと親しく接した経験（親密度）との相関を調査したところ、「D&Iへの理解や支持が高まった」人は全体では40.2%であったのに対し、中でも社会的マイノリティと親しく接したことがある人（親密度：高）では49.0%で、8.8ポイント高くなっていました。さらに、全く接したことがない人（接触なし）では22.8%で、親しく接したことがある人（親密度：高）と比べると26.2ポイントもの差がありました(図13)。

このことから、社会的マイノリティと親しく接する経験をもつことが、D&Iへの理解や支持の高まりにつながるということがわかりました。

図13 社会的マイノリティとの親密度別、この2～3年における、D&Iへの理解や支持の変化



⑩ D&Iに対する意識が高まったきっかけは、関連性のある社会的マイノリティとの接触度に関係

「D&Iへの理解や支持が高まった人」のきっかけと、社会的マイノリティとの接触度の相関について調査しました。接触度は、それぞれの社会的マイノリティとの接触の多さ（関わったことのある人数とその期間）および密度（親しさ）を調査し、接触の多さと密度別に「接触多×密度濃」、「接触多×密度薄」、「接触少×密度濃」、「接触少×密度薄」、「接触なし」の5つのグループ分けを行いました。

その結果、意識が高まったきっかけが「パラリンピック」と答えた人は、「身体障害のある人」と接触が多く、かつ親しく接した経験のある人（接触多×密度濃）では50.8%なのに対し、「身体障害のある人」と接した経験のない人では37.5%と13.3ポイントの差がありました（図14）。

また、きっかけが「人種差別問題」と答えた人は、「見た目日本人に見えない人」と接触が多く、かつ親しく接した経験のある人（接触多×密度濃）では55.2%なのに対し、接した経験のない人では34.1%で21.1ポイントの差がありました（図15）。

このことから、D&Iへの理解や推進意欲が高まるきっかけは、日常的により多く、親しく接している社会的マイノリティが影響していることが明らかになりました。個々の社会的マイノリティと接する中で、悩みを知ったり共感したりする機会が増えることで、D&Iへの理解や推進に向けた意識がより高まるのではないのでしょうか。

図14 D&Iへの理解や支持が高まったきっかけと、社会的マイノリティとの接触度の関係（身体障害のある人）

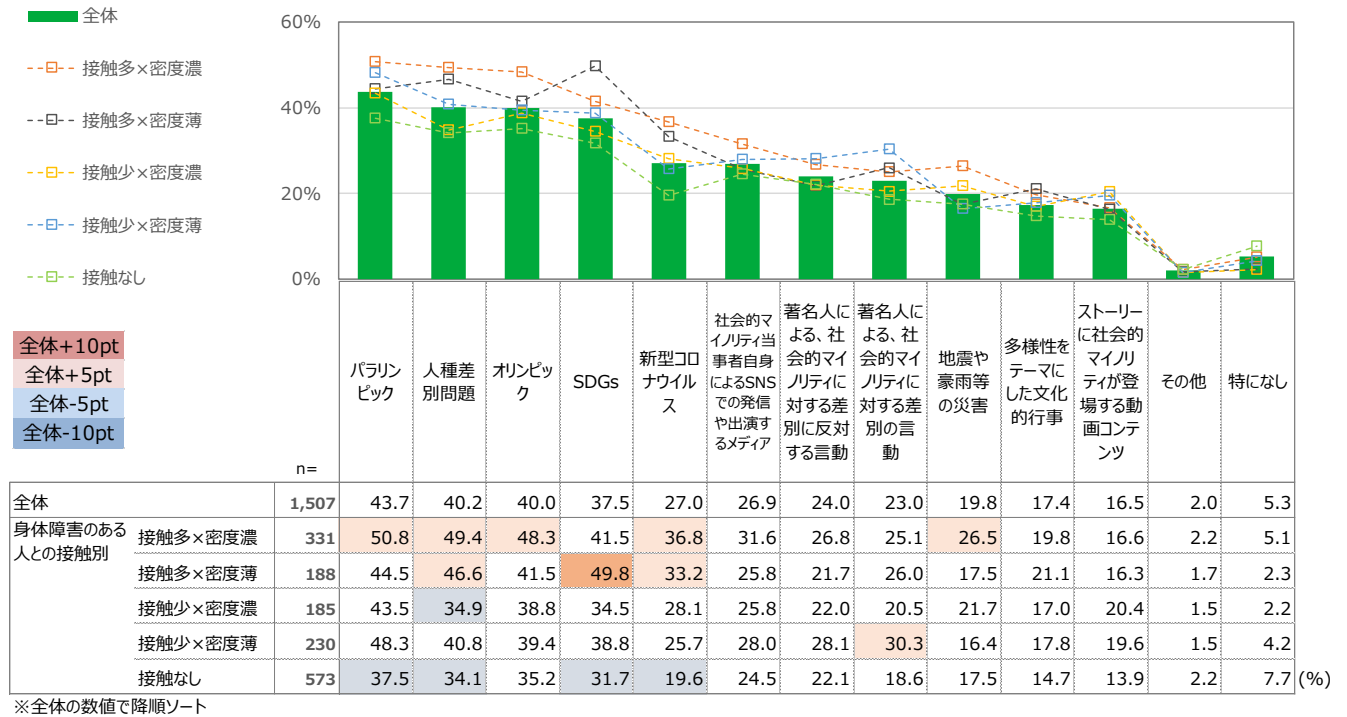
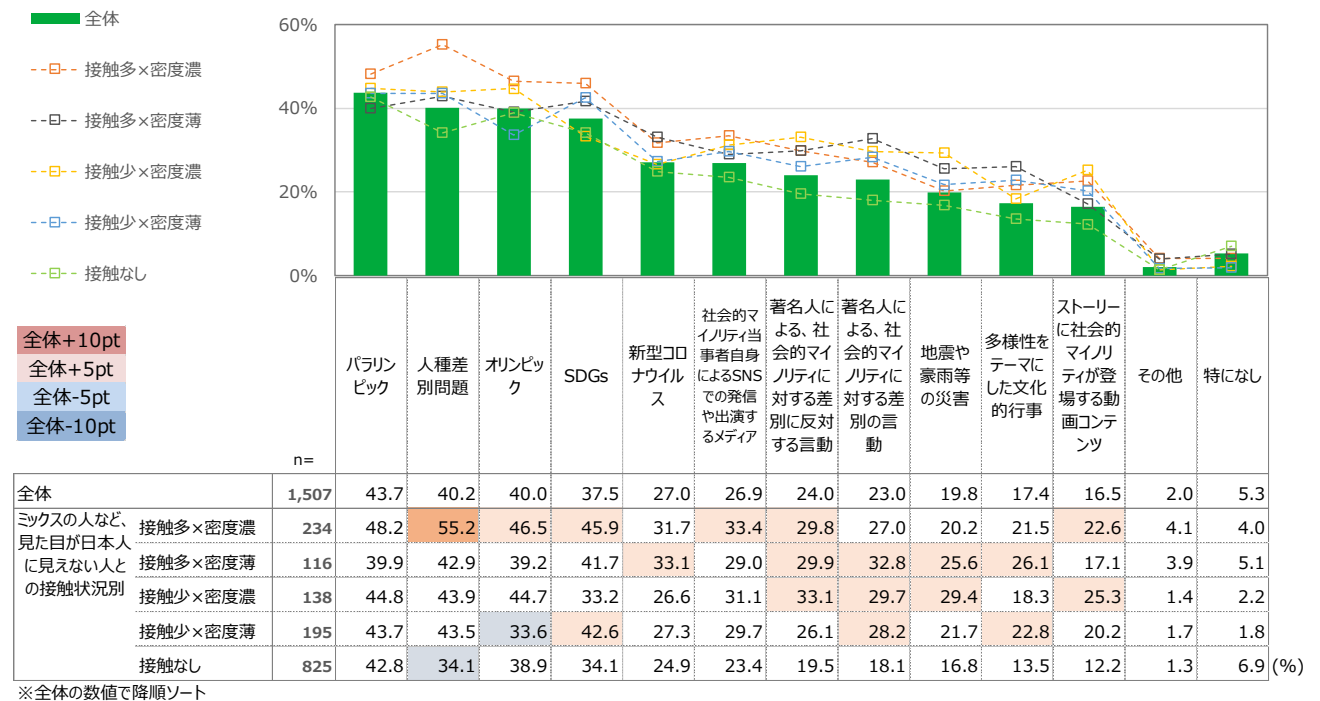


図15 D&Iへの理解や支持が高まったきっかけと、社会的マイノリティとの接触度の関係（見た目が日本人に見えない人）



注意：本リリースのデータおよび図表について、報道関係者様以外の無断利用・掲載はお断り致します。